

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 恒容

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 正信

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,437	—	△884	—	△416	—	△550	—
20年3月期第1四半期	12,403	8.3	△1,455	—	△1,318	—	△842	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△12.11	—
20年3月期第1四半期	△20.62	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	85,348	—	45,805	—	53.5	—	1,004.39	
20年3月期	84,816	—	45,975	—	54.1	—	1,007.93	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 45,672百万円 20年3月期 45,867百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,000	—	△350	—	300	—	100	—	2.20
通期	93,000	38.1	1,400	—	2,700	—	2,300	784.2	50.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 45,564,802株 20年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 92,119株 20年3月期 58,382株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 45,479,110株 20年3月期第1四半期 40,869,841株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は平成20年5月19日公表の業績予想と変更ありません。本資料の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 受注高

当社グループの当第1四半期における総受注高は、前年同期と比較し48.5%増となる186億7千万円（前年同期は125億7千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で105億5千万円（前年同期比98.7%増）、建築環境事業で65億3千万円（同2.3%減）、先端技術事業で15億8千万円（同174.9%増）となりました。橋梁事業については、道路特定財源の一般財源化問題の影響により、国・自治体とも発注が滞りましたため、第1四半期の総発注量は前年同期と比較して減少したと思われま。当社グループは、前年度に引き続き、採算を重視したうえで国土交通省発注の総合評価落札方式による入札を中心に積極的な営業活動を行いました結果、受注高は前年同期を大幅に上回ることができました。建築環境事業のうち、システム建築事業については、構造計算適合性判定の期間短縮に向けて努力しましたが、当第1四半期は前年同期と同水準の受注に止まりました。先端技術事業のうち、精密機器製造事業については、順調に受注を増やすことができ、前年同期を大幅に上回りました。

当連結会計年度の総受注高目標927億円に対して、当第1四半期の総受注高は20%に止まりましたが、道路特定財源の一般財源化問題と公共事業の発注量に季節的要因があることを考慮すると、概ね順調に推移したと思われま。

## (2) 経営成績

当社グループの当第1四半期累計期間の連結業績及び前年同期比較は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増減額/増減率
売上高(百万円)	12,403	18,437	6,034 / 48.6%
営業利益(百万円)	△1,455	△884	571 / -%
経常利益(百万円)	△1,318	△416	902 / -%
四半期純利益(百万円)	△842	△550	292 / -%

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (前年同期比)	営業損益 (前年同期比)
橋梁事業	10,155百万円 (62.5%増)	△539百万円 (-)
建築環境事業	7,190百万円 (30.0%増)	△70百万円 (-)
先端技術事業	779百万円 (105.2%増)	△5百万円 (-)
その他事業	311百万円 (28.8%増)	85百万円 (-)

\*前連結会計年度は、セグメント開示を省略したため営業損益の記載はありません。

経営成績の概況については、当社グループの「前第1四半期連結累計期間の経営成績」が、指名停止後に受注した低採算工事などの影響から極端に低水準なため、「当第1四半期連結累計期間の経営成績」との比較が困難であるので、「当第1四半期における目標値」と比較します。

当社グループの当第1四半期における目標値は、売上高221億5千万円、営業利益△3億5千万円、経常利益1億円、四半期純利益は0円と見込みました。売上高が目標を下回りましたのは、システム建築事業の生産の一部が第2四半期に繰り越されたことと工事完成基準の工事の竣工が第2四半期に繰り越されたことによります。損益面では、売上高の減少と建設業特有の原価先行計上による一時的な工事採算の悪化により売上総利益が減少したため、営業利益、経常利益、四半期純利益が目標を下回りました。

(橋梁事業)

橋梁事業については、「製作」工程と「現場架設」工程において生産の進捗が遅れ、さらに、工事完成基準の一部の工事の竣工が第2四半期に繰り越されたこともあり、売上高は目標を下回りました。営業利益については、当第1四半期は、新設橋梁において不採算工事が多いため、当初から営業損失は避けられないと予想していました。採算を改善させるため経費削減に努めましたので「販売費および一般管理費」は予想を下回りましたが、売上高の減少により売上総利益が減少したうえ、建設業特有の問題として、契約内容の変更に伴い発生する原価を対応する売上に先行して計上したため、工事採算はさらに悪化し、営業損失が増加しました。

(建築環境事業)

システム建築事業については、昨年6月の改正建築基準法施行に伴う建築確認の許可手続きの遅延問題が、当第1四半期も解決されずに受注・生産に影響を与えました。これにより、生産予定の一部が第2四半期に繰り越されましたので、当第1四半期の売上高は減少しました。さらに、第2四半期移行に発生する予定の手持ち工事の損失は、業績予想には含んでいますが、当第1四半期において当該損失を工事損失引当金として計上しましたので損益が悪化しました。その他の建築環境事業につきましては、生産は概ね順調に推移しました。

(先端技術事業)

精密機器製造事業については、豊富な受注残高と好調な受注を背景に生産は目標を大きく上回りましたが、当第1四半期において、完成引渡基準の工事の完了が遅れたため、売上高は目標を大きく下回りました。情報処理事業は、ほぼ目標通りの生産が行われましたが、第2四半期移行に発生する予定の手持ち契約の損失は、業績予想には含んでいますが、当第1四半期において当該損失を工事（受注）損失引当金として計上しましたので損益が悪化しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較し5億3千万円増加しました。資産の部は、工事代金が順調に入金しましたので、受取手形及び完成工事未収入金等が24億4千万円減少し、現金と有価証券の合計で27億8千万円増加しました。また、株式市場の回復に伴い「投資その他の資産」が8億5千万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し7億円増加しました。主な増減項目としては、支払手形及び工事未払金等が11億5千万円増加し、工事代金の入金により未成工事受入金が8億2千万円増加しました。またその他流動負債が7億7千万円、「負ののれん」が3億円それぞれ減少しました。

純資産の部は458億円となりました。この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて10億円増加し、101億5千万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は33億9千万円となりました。これは、主に工事代金が順調に入金したことにより受取手形及び完成工事未収入金等が減少したことによります。

なお、当社グループでは、公共事業への依存度が高いため、期末前後に工事代金の回収が集中し、現金及び現金同等物が増加しますが、第2・3四半期には工事関連費用の支払いが先行し、現金及び現金同等物は減少する傾向があります。

投資活動の結果使用した資金は22億円となりました。これは、主に有価証券の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は2億1千万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

鋼材問題は当連結会計年度においても、原油や原材料価格の高騰による値上げ圧力が続き、発注から入庫までの期間の長期化も続いているため、予断を許さない状況にあります。この鋼材の価格と納期の問題は、原価負担増加と材料入庫待ちによる操業度の低下に伴う採算悪化を招く可能性があります。当社グループは、発注者および各鉄鋼会社に対して、窮状の説明をしてきました。鋼材価格の高騰については、国土交通省が「単品スライド条項」の適用を決定したことにより、今後原価負担の軽減が見込まれますが、納期の問題については状況が好転していないため、今後も粘り強く説明を続けていきます。

平成21年3月期の通期連結業績見通しについては、第2四半期連結累計期間、通期とも平成20年5月19日に公表いたしました連結業績予想の内容と変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第一四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②主要材料などの棚卸資産については、従来、主として後入先出法による原価法によっておりましたが、当第一四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これに伴う損益に及ぼす影響はありません。

③請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第一四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用し、当第一四半期連結会計期間に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ99百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第一四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しました。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討し対処してまいります。

また、当社は、平成20年6月26日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。今後の対応につきましては、請求内容の正当性を含めて慎重に検討し対処してまいります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,374	8,173
受取手形・完成工事未収入金等	23,441	25,882
有価証券	7,671	2,090
原材料	1,604	1,638
未成工事支出金	5,696	6,675
その他棚卸資産	5	7
その他	5,006	4,506
貸倒引当金	△55	△63
流動資産合計	48,743	48,911
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産計	19,518	19,749
無形固定資産		
のれん	18	20
その他	866	790
無形固定資産計	885	811
投資その他の資産		
投資その他の資産計	16,200	15,343
固定資産合計	36,604	35,904
資産合計	85,348	84,816

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,650	14,495
未成工事受入金	7,678	6,848
未払法人税等	83	123
引当金	3,061	3,352
その他	2,228	3,005
流動負債合計	28,701	27,826
固定負債		
引当金	6,739	6,650
負ののれん	2,729	3,033
その他	1,371	1,330
固定負債合計	10,840	11,014
負債合計	39,542	38,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,080	10,080
利益剰余金	28,659	29,414
自己株式	△48	△44
株主資本合計	48,127	48,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△577
土地再評価差額金	△2,442	△2,442
評価・換算差額等合計	△2,454	△3,019
少数株主持分	132	107
純資産合計	45,805	45,975
負債純資産合計	85,348	84,816

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	18,437
売上原価	17,509
売上総利益	928
販売費及び一般管理費	1,812
営業損失(△)	△884
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	100
負ののれん償却額	303
その他	106
営業外収益合計	534
営業外費用	
支払利息	4
持分法による投資損失	12
支払保証料	15
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13
団体定期保険料	13
その他	7
営業外費用合計	66
経常損失(△)	△416
特別利益	
前期損益修正益	11
特別利益合計	11
特別損失	
損害補償損失引当金繰入損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△440
法人税、住民税及び事業税	85
少数株主利益	25
四半期純損失(△)	△550

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△440
減価償却費	392
負ののれん償却額	△303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△161
その他の引当金の増減額(△は減少)	48
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	4
その他	48
売上債権の増減額(△は増加)	2,435
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	978
仕入債務の増減額(△は減少)	1,154
未成工事受入金の増減額(△は減少)	829
未払金の増減額(△は減少)	△221
預り金の増減額(△は減少)	△126
未払消費税等の増減額(△は減少)	△263
その他の資産・負債の増減額	△712
小計	3,633
利息及び配当金の受取額	109
法人税等の支払額	△129
損害賠償損失	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,750
有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	△212
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△123
投資有価証券の取得による支出	△310
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	211
その他の支出	△20
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△206
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	9,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することになりました。これは昨年8月1日に持株会社体制に移行したことに伴い、事業の「選択」と「集中」を進めてまいりました結果、その重要性が増したためです。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,155	7,190	779	311	18,437	-	18,437
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45	39	348	433	(433)	-
計	10,155	7,235	818	660	18,870	(433)	18,437
営業利益又は 営業損失(△)	△ 539	△ 70	△ 5	85	△ 529	△ 354	△ 884

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業：新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全  
橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複  
合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業：システム建築（商品名：yess 建築）の設計・製作・現場施工  
可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工  
超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設  
計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理  
装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業：精密機器製造事業、情報処理事業

その 他 事 業：不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に

記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が橋梁事業で40百万円、建築環境事業で1百万円、先端技術事業で57百万円それぞれ減少しております。  
(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を6～10年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が橋梁事業で11百万円、建築環境事業で10百万円、先端技術事業で2百万円それぞれ増加しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金 額	構成比
I 売 上 高	12,403	100.0
II 売 上 原 価	12,216	98.5
売 上 総 利 益	186	1.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,641	13.2
営 業 損 失 (△)	△ 1,455	△ 11.7
IV 営 業 外 収 益	193	1.6
V 営 業 外 費 用	56	0.5
経 常 損 失 (△)	△ 1,318	△ 10.6
VI 特 別 損 失	51	0.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,369	△ 11.0
税 金 費 用	△ 347	△ 2.8
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 179	△ 1.4
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 842	△ 6.8

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
		金 額 (△は資金の減少)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失(△)	△	1,369	
減価償却費		346	
退職給付引当金の増減額		124	
工事損失引当金の増減額	△	387	
その他の引当金の増減額		240	
有価証券売却損益		3	
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)	△	81	
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額		7,826	
未成工事支出金及び仕掛品の増減額	△	1,190	
支払手形及び工事未払金等の増減額	△	1,577	
未成工事受入金の増減額		877	
預り金の増減額		830	
その他の資産及び負債の増減額	△	243	
小 計		5,397	
利息及び配当金受取額		122	
利息の支払額	△	5	
法人税等の支払額	△	540	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,974	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	1,498	
有価証券の売却による収入		96	
有形固定資産の取得による支出	△	528	
無形固定資産の取得による支出	△	95	
投資有価証券の取得による支出	△	51	
投資有価証券の売却による収入		83	
子会社株式の取得による支出	△	300	
貸付金の回収による収入		74	
その他の投資活動による支出	△	4	
その他の投資活動による収入		16	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,207	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	154	
その他(純額)	△	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	157	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	
V 現金及び現金同等物の増加額		2,618	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,973	
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		15,591	

## 売上高、受注高及び受注残高（連結）

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

期 別 区分		前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成21年3月期〕 第1四半期	増 減 (△印は減)	(参考) 前期 (平成20年3月期)
		金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	橋梁事業	6,251	10,155	3,904	39,472
	建築環境事業	5,530	7,190	1,660	24,471
	先端技術事業	379	779	399	2,318
	その他事業	242	311	69	1,057
	合 計	12,403	18,437	6,034	67,319
受 注 高	橋梁事業	5,315	10,559	5,244	54,640
	建築環境事業	6,687	6,534	△152	24,402
	先端技術事業	576	1,585	1,008	3,452
	合 計	12,579	18,679	6,100	82,495
受 注 残 高	橋梁事業	51,198	71,174	19,976	70,770
	建築環境事業	16,440	11,090	△5,349	11,747
	先端技術事業	1,270	3,065	1,795	2,259
	合 計	68,909	85,331	16,421	84,777

（注1）売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。

（注2）当第1四半期連結会計期間から事業区分の見直しを行いましたため、前年同期についても見直し後の区分に変更した数値と比較しています。